

## (2) 対イラク経済封鎖の影響

石油を除けば、台湾とイラク、クウェートの経済関係はさほど深いものではなく、ほとんど影響はない。対イラク、対クウェート輸出の輸出総額に占める比率はそれぞれ0.02%、0.21%しかない(1989年)。したがって、問題は石油の輸入にしばられる。1989年の台湾の原油輸入にイラク、クウェートが占める比率はそれぞれ、数量で3.4%、16.3%、金額で3.3%、15.5%である。合計すると、数量で19.7%、金額で18.8%である。台湾は当面の対策として、中国石油の副社長がサウジアラビア、アラブ首長国連邦に赴き、現在の供給の維持、増産時の優先的割当ての約束をとりつけてきたほか、しばらく取引のなかったイランから180万バレルを買うことを決めた。なお、台湾の石油備蓄は90日分あり、現在、さらに積極的な買い付けをおこなっており、備蓄量を100日分まで引き上げるとみられている。

## (3) その他

台湾は出稼ぎ、観光収入減少の問題はない。また、台湾にはもともと債務問題は存在しない。今回の湾岸危機に際して、アメリカは台湾にも中東における軍事費の負担を求めてきた。その額は、当初1億ドルといわれたが、結局3000万ドルになった模様である。ただし、実際には、現在までのところ資金の供出は行なわれていない。

(さとう ゆきと／在台北海外派遣員)

# 香 港

丸屋 豊二郎

## (1) 湾岸危機後の石油製品価格の動向

香港は資源のほとんどを海外に依存し、しかも市場メカニズムによる経済運営を重視している。したがって、香港経済は海外からの影響をもろに受けるという宿命にある。今回の湾岸危機に際しても、政庁は各石油会社に30日間の石油備蓄量を義務付けているだけで、石油価格安定基金などの制度は皆無である。また、香港には石油精製工場もなく、シンガポールなどから100%石油製品の形で輸入している。このようなことから原油価格の上昇は、即座に輸入石油製品価格の上昇となって跳ね返るとというのが香港の実態である。

8月2日にイラクがクウェートを侵攻して以来、香港ではこれまで2度にわたって全石油製

品価格が値上げされた（10月15日現在：第1表）。これによると1リットル当り6.18香港ドル（約7.66HKドル／米ドル）で推移してきたガソリン価格は8月23日に6.58香港ドルへ、9月5日には再度、1リットル当り45セント上乘せして7.03香港ドルへ値上げされた。これら2回の価格改訂によってガソリン価格は小売価格で14%、税控除後の価格で33%上昇している。また、香港へ石油製品を供給しているシェル、モービルなどの各石油会社は、今後とも原油価格の動向に応じて石油製品価格を変更すると言明している。

## （2）脱石油化が進む香港のエネルギー構造

しかし、湾岸危機がもたらした今回の石油価格上昇の香港経済への影響は、過去2度の石油危機、それに他のアジア諸国と比べてそれほど大きくないと一般に受け止められている。その理由としては、次の3点があげられる。第一は、石油価格の上昇率が過去2度の石油危機と比べて穏やかである。第二は産業構造のサービス経済化が一層進展している。そして最大の理由として、香港は1982年以降、石油製品への依存度を軽減してきたことである。

1980年代初めまで1次エネルギー消費のほぼ全てを石油に依存していた香港経済は、1974年の第一次、79年の第二次石油危機の際には多大な影響を受けた。このため香港は度重なる石油危機の経験を教訓にして、1982年から一次エネルギー供給の約6割を占める発電用燃料を石油から石炭へ転換した。この結果、一次エネルギー供給に占める石油のシェアは、1981年の100%から1988年には36%まで大きく後退し、逆に石炭のシェアを64%まで高めることになった（第2表）。したがって、脱石油化が進んだ香港では、石油価格上昇の直接的影響よりも石油価格上昇が先進諸国の景気停滞を招き、これが香港の輸出に与える間接的な影響を懸念する人が多い。

## （3）原油価格上昇の香港経済への影響

1980年代を通して香港のエネルギー・GDP弾性値は年平均1.03と1を若干上回っているが、エネルギー供給構造の脱石油化の進展によって石油製品の消費量は減少している。また1982年以降、原油価格が下降気味に推移していたこともあって香港の石油製品輸入額は減少傾向にある。したがって、石油製品輸入額の地場消費輸入額、それにGDPに対する比率は、1982年10.3%、5.4%から1989年には3.2%、1.4%へと、それぞれ70%前後も低下している（第3表）。一方、消費者物価への跳ね返りに関しては、消費者物価指数の2%のウェイトを占める電力用の燃料が石炭に転換したこと、それに今回の原油価格上昇幅が2倍前後で、前々回の4倍、前回の3倍と比較して値上がり幅が小さいことを考慮すれば、これも以前ほどの影響はない。香

港の場合、消費者物価指数に占める燃料費の比重が1.1%程度、また物価に間接的影響を与える交通費の比重が3.9%である。

8月末から9月中旬にかけて香港政庁や恒生銀行、チャータード銀行など民間調査機関がそろって湾岸危機の香港経済への影響を発表した。なかでも恒生銀行は計量モデルを使って今年9月から年末までに原油価格が1バレル当り25、28、30、35米ドルの4段階で推移した場合の1990年の輸出、GDP、物価水準の伸び率に与えるそれぞれの影響を試算している（第4表）。これによれば原油価格が最も高いバレル当り35米ドルの水準で年末まで推移した場合、今年の地場輸出と再輸出は対前年比増加率でそれぞれ-0.7%、-5.0%の影響を受ける。同様の条件の下で実質GDP成長率は、交易条件の悪化による海外への所得移転効果のため-0.15%、貿易相手国の景気後退による香港の輸出減少によって-0.55%、全体で-0.7%の影響を被る。これに対し物価水準は、原油価格上昇の直接・間接的な影響を合わせると0.53%押し上げられるとの予測結果を発表した。

以上のように原油価格上昇の短期的な影響はそれほど深刻ではないが、今後、長期的な影響として懸念されることは、過去の石油危機でみられたように石油価格の上昇が消費者の心理的不安を煽り、狂乱物価を再現することである。しかし、これに関しても、過去の経験から得られた学習効果により狂乱物価を繰り返す可能性は極めて少ないと思われる。イラクによるクウェート侵攻以来2カ月間の香港の動きを見ても、株価が最近2カ月間で26%下落したように株式市場が過剰に反応したのを除くと、企業、労働者、消費者も比較的冷静である。

#### (4) 対イラク経済封鎖の香港経済への影響

イラクへの経済封鎖が香港に与える影響は、香港とイラクとの貿易額が非常に少ないことから極めて少ない。1989年の貿易額を見ると、香港からイラクへの地場輸出は3600万香港ドル、再輸出が4300万香港ドルで、輸入に至っては50万香港ドルにも満たない。この傾向は過去数年遡っても変わらず、香港の地場輸出総額、再輸出総額に占めるイラクの比率は、いずれも0.05%にも達していないのが現実である。したがって、対イラク経済封鎖による香港経済への影響は全くないといってもいい。

香港は近年、貿易・産業構造の面で中国と結び付きを強めている。そして中国とアジア太平洋地域を結ぶ中継地としての役割が再び高まっている。したがって原油価格上昇が香港経済へ与える影響と同じく対イラク経済封鎖の間接的影響の方がむしろ心配される。

## (5) その他の影響

香港は政治・経済的にイラクとの結び付きが薄く、地理的にも遠い。したがって、上記以外の直接的な影響は考えにくい。しかし、間接的影響として原油価格上昇に伴う航空運賃の値上げが香港への観光客減となって貿易外収支にマイナスの影響を与える可能性がある。香港はIATAの決定にしたがって10月上旬に約8%の航空運賃の値上げを発表した。しかし、この影響も昨年の中国の天安門事件の影響と比べればかなり小さいと思われる。

1989年、90年前半の香港経済は、中国の経済調整、米国をはじめ先進諸国の景気停滞、それに香港ドルとリンクしている米ドルが堅調に推移したため輸出が伸び悩み、停滞を余儀なくされた。しかし、90年後半に入って中国の対外経済政策が見直されつつあり、これまで高めに推移してきた米ドルも一転して弱含み傾向にある。今回の湾岸危機は、これらが香港経済の好転材料になると香港政府が期待していた矢先の出来事だけに、その心理的影響は大きい。香港政府は今回の事件などを考慮して8月24日に1990年の経済見通しを修正した。これによると実質GDP成長率は当初予測値3.0%を2.5%へ0.5%下方修正し、一方物価上昇率は8.5%から9.5%へ1%上方修正した。

(まるや とよじろう／在香港海外派遣員)

第1表 湾岸危機後の石油製品価格の推移

(単位：HK\$ / ℓ, LPGのみHK\$ / kg, 1 US\$ ≒ 7.66HK\$)

	7月6日	8月23日	9月5日
自動車用ガソリン	6.18	6.58	7.03
自動車用ディーゼル	4.20	4.60	4.80
工業用ディーゼル	2.28	2.68	2.87
ケロシン	2.34	2.84	
L P G	4.89	5.14	5.39

(注) 自動車用ガソリン、ディーゼル価格にはGovernment dutyが1ℓ当り定額でそれぞれ3.58HK\$、1.78HK\$加算されている。

(出所) South China Morning Post, 24 Aug. 1990. 信報, 6 Aug. 1990.

第2表 一次エネルギー需要とエネルギー集約度  
(単位: terajoule)

	1979	1982	1985	1988	年平均増加率 (1979~1988)
(1)一次エネルギー需要 (石炭製品のシェア) (石油製品のシェア)	195,405 ( 0 ) ( 100 )	246,905 ( 15 ) ( 85 )	290,326 ( 54 ) ( 46 )	397,642 ( 64 ) ( 36 )	8.2%
(2)GDP (1980年価格) :MHK\$)	123,642	154,512	179,946	245,919	7.9%
(3)エネルギー集約度 (TJ/MHK\$)	1.58	1.60	1.61	1.62	
(4)使用形態別エネルギー需要量 発 電	109,514 ( 56 )	142,444 ( 58 )	193,550 ( 67 )	256,574 ( 65 )	9.9%
都市ガス製造	3,109 ( 2 )	5,293 ( 2 )	8,346 ( 3 )	13,029 ( 3 )	17.3%
輸 送 用	27,424 ( 14 )	32,375 ( 13 )	30,164 ( 10 )	47,056 ( 12 )	6.2%
工 業 用	30,194 ( 15 )	36,350 ( 15 )	35,334 ( 12 )	50,620 ( 13 )	5.9%
商業・家庭用他	25,164 ( 13 )	30,444 ( 12 )	22,932 ( 8 )	30,364 ( 8 )	2.1%

注: ( ) 内は構成比(%)。

(出所) Census and Statistics Dept., Special Review: Energy Statistics in Hong Kong  
in Hong Kong Monthly Digest of Statistics, January 1990.

第3表 石油製品輸入依存度  
(単位: 百万HK\$)

	1979	1982	1985	1989
1 石油製品輸入額	4,525	10,120	8,028	7,005
2 地場消費輸入額	65,815	98,540	126,150	218,814
3 貿易収支	△ 9,903	△ 15,508	3,733	5,290
4 GDP	107,047	186,328	261,195	490,550
(1)/(2) (%)	6.9	10.3	6.4	3.2
(1)/(4) (%)	4.2	5.4	3.1	1.4

(出所) Census and Statistics Dept., Hong Kong Review of Overseas Trade (各年版) 他。

第4表－a 原油価格上昇が1990年の輸出・実質 GDP成長率に与える影響

原油価格 (米ドル／バレル)	輸 出 ( % )		実 質 G D P ( % )		
	地場輸出	再 輸 出	交易条件悪 化要因(A)	貿易相手国の景 気後退要因(B)	計 (A) + (B)
25	- 0.3	- 2	- 0.07	- 0.30	- 0.37
28	- 0.4	- 3	- 0.09	- 0.38	- 0.47
30	- 0.5	- 4	- 0.11	- 0.43	- 0.54
35	- 0.7	- 5	- 0.15	- 0.55	- 0.70

第4表－b 原油価格上昇が1990年の消費者物価上昇率に与える影響  
(単位：%)

	年央予測値	原油価格(米ドル／バレル)			
		25	28	30	35
直接的影響(A)		0.07	0.10	0.12	0.18
間接的影響(B)		0.19	0.24	0.27	0.35
計 (A)+(B)		0.26	0.34	0.39	0.53
1990年予測値	9.00	9.26	9.34	9.39	9.53

(出所) Hang Seng Bank, Hang Seng Economic Monthly, Aug. 1990

## フィリピン

野沢 勝美

はじめに

10月3日からマニラで開催された第16回フィリピン経済人会議(PBC)の開会の辞の冒頭でペリケット・フィリピン商工会議所会頭は、「またしても我が国は苦況に陥った」と言葉をつまらせた。これは湾岸危機に端を発する原油価格の上昇を意味するのは言うまでもない。加えて翌4日にはミンダナオ島で軍の反乱事件が発生するという事態まで起こった。

それでは、原油価格上昇は非産油途上国フィリピン経済にどのような影響を及ぼすであろうか。